

市民農園について意見

(1) 市民農園の料金の見直しについて

【現状】2年で10,000円(年5,000円)の利用料。

受益者負担の割合として、「選択的で市場的なサービス」とし、公費の負担は0%から30%と考える。令和3年度～令和6年度の歳出(除草人件費、水道代、消耗品代)は20%程度となっている。この数年除草に係る人件費は上昇しており、現在の時間数では、除草が追い付かない。農園周囲のネットや用具などは経年劣化により修繕や取り換えが必要な時期となっている。

【ご意見】

・令和6年度の一区画当たりの歳出額は6,024円であり、歳入額は5,000円。現状でも、公費負担割合0～30%の枠に入っている。今後さらに物価高騰していくことを考えるなら、年5,500～6,000円の利用料としても良いと考える。

・年5,000円は妥当な水準と考えます。
人件費の上昇等に見合った値上げをする場合には段階的な引き上げがよいと思います。

・物価高や除草作業にかかる頻度の増加などにより、人件費の負担が増えている状況の中、今後必要に応じて利用料の値上げはやむを得ないと思います。

・市民農園の料金は現状安いと思う。50%位値上げしたほうが良いと考えます。
2年で15,000円程度

・除草人件費や水道代等の増加を鑑み、段階的な料金改定を検討してはいかがでしょうか。
いきなり大幅に利用料を上げるとハレーションが起こる可能性があります。徴収した利用料の具体的な使い道(除草人件費、老朽化したネットや用具の更新、休憩スペースやごみ置き場の整備等)を示し利用者満足度の向上を図ることで料金を上げて理解が得られるのではないのでしょうか。
なお近隣の三鷹市では、一般向け区画と高齢者向け区画で1区画の面積及び利用料金に差をつけているようです。
高齢者や低所得世帯等は料金の減免(据え置き)を検討するのはどうでしょうか。

- ・私の前職では、展覧会業務に従事しており、都内のミュージアムと仕事をしていました。コロナ禍後はどのミュージアムも 20%前後の値上げをしていますが、集客にはほとんど影響がありません。市民農園もアートと同じで、生活のゆとりや人とのふれあいを求めて始めるものだと思いますので、利用料だけに注目すると、必要に応じた値上げは市民の理解を得られると思います。一方、前回委員会の後藤委員長からのご指摘があったように、「市民農園のあり方そのものについて検討が必要」であり、並行して「西東京市ならではの市民農園とはどのようなものなのか？」の議論を進め、ゴールを決めて取り組みを始めるべきだと思います。

以下は AI に尋ねた「特徴のある市民農園の事例 10」です。

事例の市民農園は、単なる野菜づくりの場を超えて、地域のつながりや環境教育、都市の緑化にも貢献しています。

市が開設している 3 園の内、一つの市民農園でも良いので、試行的にこうした事例に肩を並べるような特徴があり、市民が歓迎する農園を開園することで、市民の農園に対する関心が高まり、利用料金が高い安いに関わらず、「やってみよう。」という市民が増えることが期待できます。これが牽引役となり、農業体験農園（農業者開設）への関心も高まることでしょう。

1. せせらぎ農園（東京都日野市）

住宅地の中にあるこの農園では、地域の生ごみを堆肥にして野菜を育てています。障がい者支援団体や子育て世帯など、多様な人々に関わるコミュニティの拠点としても機能しており、まさに「地域循環型」の農園です。

2. Edible KAYABAEN（東京都中央区）

東京証券会館の屋上にあるこの農園は、子どもたちの食育や企業の福利厚生の場として活用されています。パーマカルチャーの考え方を取り入れ、ビオトープやコンポスト、シネマステージまで備えた“空中のオアシス”です。

3. たもんじ交流農園（東京都墨田区）

農地のない墨田区で、寺の駐車場を活用して始まった農園。江戸野菜「寺島なす」の復活を目指し、地域住民の交流拠点としても人気です。ピザ窯やビオトープもあり、イベントも盛んに行われています。

4. コミュニティファーム善法寺（兵庫県尼崎市）

都市農地貸借法を活用し、伝統野菜「田能の里芋」のブランド化を進める農園。地域住民と連携した循環型農業を実践。

5. おくたま海沢ふれあい農園（東京都西多摩郡）

「東京のいなか」で都市住民と地域住民が交流する農園。棚田を活用し、地域コミュニティの再生を目指しています。

6. ポチポチ村（北海道山越郡）

地元 NPO が無農薬農業を通じて移住者を呼び込む市民農園。「農ある暮らし」をテーマにした地域活性化のモデル。

10. nexus チャレンジパーク早野（神奈川県川崎市）

焚き火や養蜂など、農にとどまらない多様な活動が可能な“禁止しない”農園。都市のスキマを活かした挑戦的な空間。

7. 秋津野ガルテン（和歌山県田辺市）

廃校をリノベーションした宿泊施設と農園を併設。農業体験と地元食材を活かしたレストランで観光客にも人気。

8. ゲーツガルテン（ドイツ・ベルリン）

アートとガーデンを融合させた都市型農園。多様な住民が集い、文化と農が交差する空間として機能。

9. シュペッサートガルテン（ドイツ・ハノーファー）

マイノリティの居場所づくりを目的に住民主導で運営される農園。都市の中で包摂的なコミュニティを育んでいます。

・面積が少ないと思います。近所の人で借りている人の話では、棒の高さも限定され個人の道具置場もない為、家から持っていくのが大変だと言っていました。面積も広げ、値段も上げたらどうでしょう。

- ・1年間で10,000円でも割安だと考える。
- ・農地所有者に除草作業の一部でも負担させるべきです。
- ・利用する区画に接する通路の除草は利用者の義務とすべき。

・近隣市の現行の一般市民農園の利用料は1㎡当たり500円台2市、600円台3市、900円台1市となっている。西東京市の666~833円という料金設定はこうした自治体間比較でも妥当だと考える。

そのうえでシルバーへの委託経費の上昇等から値上げが必要ならばやむを得ないとするが、一部市で実施されている(参加可能な)利用者による草刈り等の一部導入の工夫も検討してもよいと思う。また用具の更新については、老朽化した場合にその経費を負担してもらうというよりも、現実的な償却年数を設定したうえで、負担を求めるほうが公平感を確保できるのではないか。

(2) 市民農園のあり方やサービスについて

【現状】市が開設する市民農園は3園、160区画。都市農地の貸借の円滑化法の施行により農業者が市民農園を開設し易くなり、現在は9園 449区画となっている。農業体験農園（農業者開設）は6園 437区画設置されている。

市開設の市民農園では、区画以外の園内の除草、用具の貸し出し、情報誌（エプロン）の毎月設置による情報提供を行っている。 区画面積は12㎡・15㎡

【ご意見】

1. 市が開設する市民農園の目的について現時点で改めて検討する必要がある。

①いろいろな種類の農園ができてきている状況や市民農園の抱える問題を踏まえて市民農園のあり方を検討すること。市の支援の在り方。例えば市民農園は区画ごとに利用するとしても、農園全体の管理を利用者全体で行うようにする方向に向けての検討など。それは市民同士の交流、コミュニティづくりに役立つ。

②公的な施設として市民農園を開設する意義を改めて考えそれを踏まえて市民農園のあり方を検討する。

- ・市民農園は、個々の利用者が野菜作りによって、農業への理解を深めたり、健康維持に役立terるという目的で開設・運営されてきた。
- ・これからは地域づくりに役立つ農園のあり方が必要。個別利用よりも共同作業の農園。
- ・さらに社会的な課題の解決に役立つ機能を発揮する農園という位置づけで共同で取り組む農園も。
- ・社会的な課題の解決に役立つ農園とは、例えば増えてきている高齢者や単身者の共同作業による交流の場、子供食堂などへの提供する野菜づくりの農園、子供たちの食育の場として農業や自然への理解を深め地域への愛着を育てる農園（何人かは農業の支援者、後継者に育ってくれるかも）等々

2. 市民農園のあり方を改めて検討するとすればすぐにはできないので、検討の体制や検討期間を考える必要。

・「より良いサービスの提供」については、市民農園利用者の習熟度に応じた選択ができるように、区画面積の大きい区画（20㎡・30㎡）をもうけ、利用者ニーズの幅を広げる方策を検討していく必要があると思います。

・市で開設する市民農園を減らすか、現状維持。
農業者開設の市民農園を増やす努力をした方が良いと考えます。

現状の1区画が小規模ですが、利用者からはこういった意見がありますでしょうか？（ちょうどよい、広すぎる、狭すぎる等）

利用者や過去に利用していた方にアンケートを取り、必要に応じて区画面積の見直しをしつつ、利用料の見直しをするのが良いと考えます。

市民が市民農園に求める価値は単なる「畑」の機能の価値にとどまるものではないと思います。以下も AI に聞いてみた「市民農園の利用者が行政から受けるサービスの中で、特に好評だった事例 10」です。1. などは既にお取組のようですが、他の事例は参考になるかと思います。挙げられた事例は地域によって特色がありますが、共通して「使いやすさ」「交流」「学び」が評価されているので、今後の検討では「交流」「学び」に力点を入れることが必要だと思います。

好評な行政サービスの事例 10 選

1. **農具・資材の無料貸出（東京都練馬区）** 初心者でもすぐに始められるよう、鍬やスコップ、肥料などを無料で貸し出すサービスが人気です。
2. **栽培指導員の常駐（千葉県松戸市）** 農業経験のある指導員が定期的に巡回し、育て方のアドバイスをしてくれるため、初心者でも安心して参加できます。
3. **農福連携型農園（宮城県富谷市）** 障がい者の就労支援と市民農園を組み合わせた取り組み。利用者からは「多様な人と交流できる」と好評です。
4. **収穫体験イベントの開催（大阪府北加賀屋）** 地域住民や子どもたちを対象にした収穫祭や BBQ イベントが定期的で開催され、農園が地域の交流拠点になっています。
5. **オンライン講座の提供（全国各地）** コロナ禍以降、Zoom などを使ったオンライン栽培講座が導入され、遠隔でも学べると好評です。
6. **高齢者向け送迎サービス（神奈川県川崎市）** 高齢者が安心して通えるよう、農園までの送迎バスを運行。通園そのものが楽しみになると評判です。
7. **農園内コミュニティスペースの整備（福井県福井市）** 農園内にウッドデッキや休憩所を設け、利用者同士が自然に交流できる場を提供。「居場所」としての価値が高まっています
8. **市民農園マッチング制度（京都府）** 空き区画と利用希望者をマッチングするシステムを導入し、利用率が向上。待機者の不満も軽減されました。
9. **防災機能付き農園（東京都世田谷区）** 農園に井戸やかまどベンチを設置し、災害時の避難拠点としても活用。安心感が高く評価されています。
10. **子ども向け農業体験プログラム（東京都日野市）** 学校や保育園と連携し、子どもたちが種まきから収穫まで体験できるプログラムが人気です。

・自身が過去市民農園を利用するなかで、多くの市民に利用要望があることを感じた。都内でも企業による運営の体験型農園は増えているが、非常に高負担で、初年度入会金等を含めると 1 坪にも満たない狭小な面積で年間 10 万円を大きく超える負担となるケースも多い。都市農地を守り、市民の要望に応えるためにも、市として関与する市民農園や農業者主体の体験型農園を維持・増加させていく施策が求められていると強く感じる。

- ・市街化区域内の市民農園については、農地所有者の相続が発生した際には継続が困難になるケースが少なくないと思います。

農地所有者が開設する市民農園であっても、それは同様ではないでしょうか。

そうであれば、農地所有者から「市で使ってほしい」というニーズが引き続きあるのであれば、市が開設する市民農園が果たす農地保全の役割も引き続きあると考えます。

- ・用具等の中途半端な貸し出しはやめるべきだと考えます。
- ・農園の貸し出しに際し、用具は利用者が用意すべきです。

(その他) ご意見

- ・市民農園利用者は損得というより「生きがい」「コミュニケーション」という役割が大きいように感じる。

特に定年後の年齢は子育ても終了し、孫も大きくなったりした頃の年齢で植物を育てることに生きがいを感じる方も多い。

そこで西東京市民まつりにおいて品評会を開催しそこへモチベーションを持っていくと活性化すると考えます。

東久留米市でも実施しているが、市民農園と本職の農家さんとの違いを思い知りました。これにより品評会の参加者とそれを見に来る見学者も増加が見込めます。

また、数年すると市民農園の方も品質が良くなり、本職の農家さんへも良い刺激になるのではないかと考えます。

- ・市の会計年度が4~3月のため、難しいことは理解した上での意見で恐縮ですが、利用期間を10月~翌7月末(夏の暑い時期を外す)で設定した場合、夏の雑草が繁茂しやすい時期の除草回数が減らせるのではないのでしょうか。夏野菜は市民農園でも人気の品目かと思いますが、近年は夏の酷暑が原因で夏野菜がうまく育たない、農作業中に熱中症になった等の話を聞きますので、夏を休園期間とするのも1案と考えます。

・私は市民農園を利用したことがありません。

わたしのような市民農園未経験者へのアプローチ手法について、これも AI に聞いてみました。私には効果がありそうな施策として4. 6. 10. が響きました。

こうしたことについても幅広く事例を取材していただき、西東京市という地域特性に合う施策は何かということについて議論を重ね、立案、実行していただければ幸いです。

1. “お試し農園”の導入

初めての人向けに、1か月だけ使える小区画を設けて、気軽に農園体験できるプログラム。

2. 子ども向け農園体験&スタンプラリー

親子で気軽に参加できる体験プログラムを実施し、子どもの興味から家庭へ関心を広げる。

3. 市民農園×マルシェ連動イベント

収穫体験＋地元野菜即売会などを組み合わせたイベントで、非利用者にも魅力を伝える。

4. SNS 映えする農園スポットづくり

写真映えする看板やミニフォトブースを設置し、若年層の投稿を通じて話題化を促進。

5. ワークेशन農園の実証プロジェクト

テレワーク可能な東屋やWi-Fi 付きスペースを併設し、「働きながら土に触れる」新しいライフスタイル提案。

6. 市民農園の“卒業生”インタビュー記事掲載

自治体 HP や広報誌で、元初心者利用者の声を紹介し「自分もできるかも」と思わせる。

7. 近隣学校との連携による出前授業・遠足

学校教育とリンクさせ、子ども→保護者への波及効果を狙う。

8. 企業とのコラボ農園（福利厚生利用）

地元企業と連携し、職場単位で体験を提供。帰属意識や健康促進にも貢献。

9. “シェア畑”型制度の導入

一人では不安という人向けに、区画を複数人で共同利用するスタイルの制度を整備。

10. 農園見学バスツアー

参加無料で農園を数か所めぐるバスツアーを実施。専門家の話や実際の雰囲気を感じて